

(3) 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、人件費が給与改定により3.1パーセントの増加、扶助費が子ども・子育て支援新制度や心身障害者（児）への訓練等給付費等により12.1パーセント増加、一方で公債費は償還が進み4.9パーセント減少しましたが、義務的経費全体では4.6パーセントの増加となりました。投資的経費は、平成26年度に学校給食センターの整備や防災情報システムの整備等大型事業が完了したことにより36.1パーセント減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	4,490,475	4,323,460	4,383,185	4,350,341	4,548,710
人 件 費	2,335,925	2,290,813	2,297,260	2,297,518	2,368,885
扶 助 費	1,226,417	1,189,210	1,186,476	1,339,339	1,501,620
公 債 費	928,133	843,437	899,449	713,484	678,205
投資的経費	458,967	914,766	803,856	1,496,126	955,877

